

日本株式市場の今後の見通し

日本株式市場は短期的に調整したものの、企業の経営改革の進展などによりさらなる利益拡大と収益性向上が期待できることから、引き続き中長期的に魅力的な投資対象と考えられます。

米雇用統計を受けた米利上げ観測から日本株式も調整

6月5日に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことから、米国の年内利上げ観測が急速に台頭しました。同日の米国株式市場ではナスダック総合指数をはじめ主要株式指数が急落し、この流れを受けた日本株式市場も6月8日に大きく下落しました。

6月9日の日本株式市場は、前日の米国株式市場が落ち着きを取り戻したことから反発しています。

日米の株式の調整は一時的か

米雇用統計の内容を踏まえると、米国の金融政策の先行きへの警戒は必要でも、日米の株式が下落トレンド入りしたと判断するのは早計と考えられます。米国の賃金上昇は加速しておらず、FRB(米連邦準備理事会)が利上げに踏み切るほどの状況ではないとみられます。

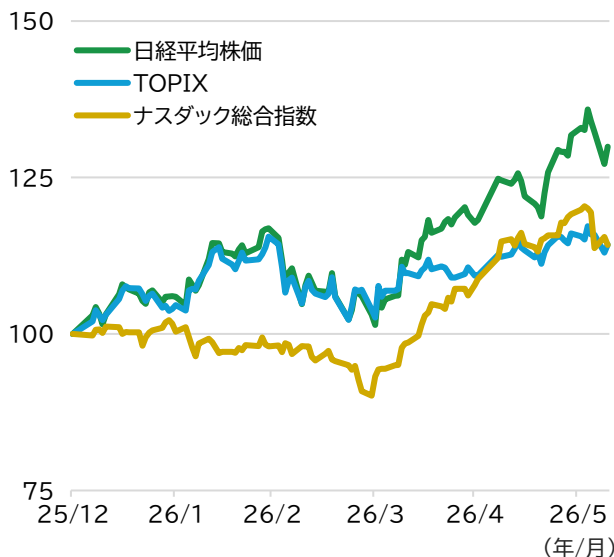
今回の日米の株式の急落は、ナスダック総合指数や日経平均株価の足もとの上昇ピッチが急だったことや、スペースXの上場を控えていたことが投資家による利益確定の動きにつながり、短期的に売りが加速したことによるものと推察されます。AI・半導体市場のファンダメンタルズは引き続き良好であるとみており、今般の日米の株式の調整は一時的なものと考えています。

中長期的に日本の株式市場は魅力的な投資対象

今後については、中東情勢の動向や、世界的なインフレの動向、米中間選挙などが注目され、日米の株式市場に影響を与える可能性があります。なお、6月15日の週の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が高まっており、市場は相当程度これを織り込んでいるとみられます。

日本はデフレ経済から脱却し、東京証券取引所からの要請をきっかけに企業の経営改革の進展が期待できる局面が続くものとみています。前向きな株主還元(配当・自社株買い)姿勢に加えて、積極的な設備投資やM&A(企業の統合・買収)などがさらなる利益成長と収益性向上につながると期待されます。引き続き日本株式市場は中長期的に魅力的な投資対象として国内外の投資家から注目されると考えています。

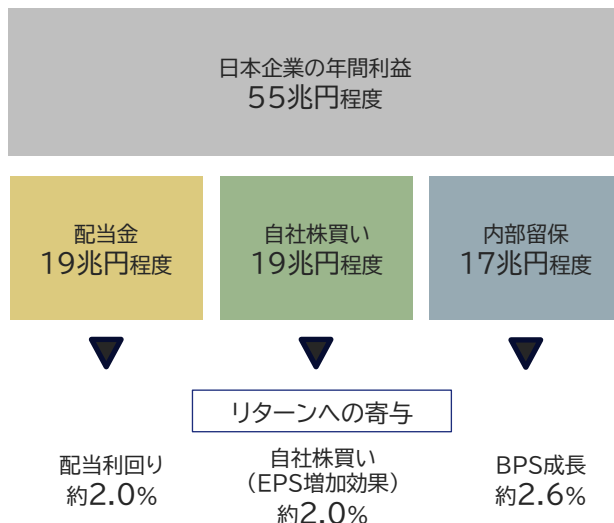
図表<日米の株価推移>



※期間:2025年12月30日~2026年6月9日(日次)
 ※2025年12月30日の値を100として指数化しています。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表<企業利益の配分(イメージ)>

配当金や自社株買いに加え、企業の内部留保を原資とした利益成長を含めると、年率10%程度のリターンが期待されます。



※2025年3月末時点
 ※時価総額はプライム市場、スタンダード市場、グロース市場、TOKYO PRO Market市場の合計約947兆円として計算
 ※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

酒井 義隆 運用本部 株式運用部長
 (チーフ・インベストメント・オフィサー(株式))

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
 ※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

● 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。

● 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

● ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。